

平成28年度 環境エネルギー部運営プログラム

<短期アクションプランの目標指標>	<やまがた創生総合戦略の数値目標>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○県エネルギー戦略に基づく再生可能エネルギーの開発量：（累計）20万kW（H27年度：40.2万kW） ※H28年度目標（累計）48万kW</li> <li>○温室効果ガス排出量：900万t以下（H25年度：984万t）</li> <li>○1人1日当たりのごみの排出量：852g以下（H26年度：925g） ※H28年度目標：852g以下</li> <li>○不法投棄箇所数：18箇所以下（H27年度：16箇所） ※H28年度目標：15箇所</li> <li>○森づくり参加者数：100,000人（H27年度：98,618人） ※H28年度目標：100,000人</li> <li>○海岸清掃ボランティア参加者数：3,200人（H27年度：3,289人） ※H28年度目標：3,300人</li> <li>○生物多様性認知度：70%（H24年度：50.2%）</li> <li>○自然公園利用者数：13,400千人（H26年度：12,520千人）</li> <li>○生活排水処理施設の普及率：91%（H26年度：90.1%）</li> <li>○環境学習・環境保全活動への参加者数：113千人（H26年度：147千人） ※H28年度目標：148千人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○再生可能エネルギーの新たな開発量：（累計）48万kW（60.4万kW(H31)）（H27年度：40.2万kW）[創]</li> </ul>

1 基本的考え方

平成28年度は、県政運営の柱である「エネルギーを安定供給し、持続的な発展を可能にする環境資産の保全・創造・活用」と、成長戦略の一つ「エネルギーで地域経済活性化・産業振興」、さらには、やまがた創生総合戦略で掲げた「再生可能エネルギーで経済活性化と持続可能な社会の構築」を基本に据えて、再生可能エネルギーの導入促進、省エネルギーの推進によりエネルギー戦略を着実に推進するとともに、知恵と地球資源で創るごみゼロやまがたの推進、豊かな自然を守り、活かす自然共生社会の構築、水・大気の保全など良好な生活環境の確保に向けた施策を展開する。更には、環境教育行動計画に沿って環境エネルギー教育の推進に取り組む。

2 施策体系（施策名称及び目標等一覧）

施策番号	重点施策の名称	主な取組み内容	重点施策の目標 (総合戦略のKPI)	短期APにおける位置づけ
				総合戦略における位置づけ
1	再生可能エネルギーの導入促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○エネルギー戦略の着実な推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー政策推進プログラムの見直し</li> </ul> </li> <li>○再エネ事業の着実な推進 [創]                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民参加型再エネ発電事業の展開促進（登録制度創設など）</li> <li>・農山漁村再エネ法に基づく取組みの促進</li> <li>・風力発電事業の導入促進（内陸部での風況調査、洋上風力発電セミナー等）</li> <li>・民間事業の展開促進（商工業振興資金の利子補助、先行事例の情報提供など）</li> </ul> </li> <li>○地域分散型導入の加速化 [創]                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・やまがた森林ノミクスの推進（木質バイオマス発電施設の整備促進など）</li> <li>・ペレットボイラー等、家庭・事業所・公共施設への再エネ設備の導入促進</li> <li>・エリア供給システムの構築（FS調査など）</li> </ul> </li> <li>○産業振興、地域活性化への展開 [創]                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・県と民間企業の出資で設立した㈱やまがた新電力の事業への参加</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○再生可能エネルギーの新たな開発量（累計）（累計）48万kW（H27年度：40.2万kW） [創]</li> <li>○県民参加型再エネ発電事業の登録数3件 [創]</li> <li>○新たに農山漁村再エネ法の活用に取り組む市町村数1市町村 [創]</li> <li>○エリア供給システム構築に向けた調査数3件 [創]</li> </ul>	テーマ5－施策1－主要事業（1）－「大規模事業の県内展開の促進」
				テーマ5－施策1－主要事業（2）－「地域分散型の導入促進」
				テーマ5－施策1－主要事業（4）－「産業振興・地域活性化への展開」
				基本目標1-(1)-③ 森のエネルギー、森の恵みを活かし「やまがた森林（モリ）ノミクス」を推進
				基本目標1-(1)-⑤ 再生可能エネルギーで経済活性化と持続可能な社会の構築
				基本目標4-(2)-③ 雪室や雪冷房など、雪を活かして地域産業を振興
2	省エネルギーの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地球温暖化対策としての「笑顔で省エネ県民運動」の着実な促進</li> <li>○「家庭のアクション」                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ・節電アクションへの参加促進</li> <li>・「県民省エネ節電所」HPによる普及啓発</li> <li>・「やまがた太陽と森林の会」の運営によるCO<sub>2</sub>削減価値の創出促進</li> </ul> </li> <li>○「事業所のアクション」                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・CO<sub>2</sub>削減に係る取組み（エコスタイルチャレンジ）への参加促進</li> <li>・温室効果ガス排出権取引制度の活用に向けた取組みの推進</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○家庭のアクションの参加報告件数（累計）108,200件（平成27年度：89,634件）</li> <li>○事業所のアクションの参加報告数2,200事業所（平成27年度：1,535事業所）</li> <li>○エコドライブ講習会の受講者数（累計）27,000人（平成27年度：23,694人）</li> </ul>	テーマ5－施策1－主要事業（3）－①「環境に配慮した行動の提唱・推進」
				テーマ5－施策1－主要事業（3）－②「先進的な地域システムの構築」
				基本目標1-(3)-② 自動車、航空機、ロボット等の成長期待分野への参入促進などにより「しごと」を創出
				○「自動車のアクション」

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコ通勤、エコドライブの県民への普及啓発</li> <li>・小学生に対するエコドライブ教室の展開支援</li> <li>・電気自動車用急速充電器の設置促進</li> <li>・燃料電池自動車の普及を見据えた先進事例見学会等の開催 [創]</li> </ul>		
3	知恵と地域資源で創るごみゼロやまがた	<ul style="list-style-type: none"> <li>・循環型社会に向けたライフスタイルの進展</li> <li>・循環型産業の創出・育成</li> <li>・廃棄物の適正処理の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○1人1日当たりのごみの排出量 852g (H26年度: 925g)</li> <li>○ごみ(一般廃棄物)最終処分量 43千トン (H26年度: 45千トン)</li> <li>○リサイクル製品の認定数 新規認定3製品 (参考)(累計)62製品 (H27年度: (累計)59製品)</li> <li>○不法投棄箇所数 15箇所 (H27年度: 16箇所)</li> </ul>	<p>テーマ5-施策2-(1)-①循環型社会システムの形成</p> <p>テーマ5-施策2-(1)-②循環型産業の振興</p> <p>テーマ5-施策2-(1)-③廃棄物の循環・適正処理の推進</p>
4	豊かな自然を守り、活かす自然共生社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民参加型の森づくり活動及び豊かな森林を守り、育て、森の恵みやエネルギーを暮らしに活かす「みどりの循環県民活動」の推進</li> <li>・山形県生物多様性戦略に基づく普及啓発、保全と活用に向けた取組みの推進</li> <li>・野生鳥獣の保護管理の推進と新規狩猟者確保対策による担い手の確保・育成 [創]</li> <li>・山岳資源の魅力向上に向けた情報発信と受入態勢の充実 [創]</li> <li>・やまがた百名山の選定 [創]</li> <li>・全県的な取組みによる河川ごみ・海岸漂着物対策を担うリーダーの育成、体験型環境教育の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○森づくり参加者数 100,000人 (H27年度: 98,618人)</li> <li>○狩猟免許新規取得数 [創] 170件 (H27年度: 162件)</li> <li>○海岸清掃ボランティア参加者数 3,300人 (H27年度: 3,289人)</li> </ul>	<p>テーマ5-施策2-(2)-①自然環境との共生の促進</p> <p>テーマ5-施策2-(2)-②「環境資源を活かした産業の振興」</p> <p>基本目標1-(1)-① トップランナーがけん引し若者・助成が活躍できる地域農業を振興</p> <p>基本目標1-(2)-① インバウンドをはじめとした交流拡大に向けた、山形の魅力を高める受入体制を整備</p> <p>基本目標1-(2)-③ 山形の魅力を活かした先導的ツアーを推進</p>
5	水・大気・気候の保全など良好な生活環境の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水資源保全地域の指定拡大、水資源と森林の保全に関する地域フォーラム等の開催</li> <li>・「里の名水・やまがた百選」の選定 [創]</li> <li>・放射線、PM2.5など環境モニタリングの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○水資源保全地域の指定箇所の拡大 5市町村 (H27年度: 3市町)</li> <li>○「里の名水・やまがた百選」の選定 [創] 10か所 (H27年度: 13か所)</li> </ul>	<p>テーマ5-施策2-主要事業(3)-① 「大気、水、土壌環境保全等」</p> <p>テーマ5-施策2-主要事業(3)-② 「放射線対策の推進」</p>

		<p>と県民への情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換の支援 [創]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○放射線、PM2.5など環境モニタリングの実施と県民へのわかりやすい情報提供</li> <li>○合併処理浄化槽による生活排水処理施設普及率 7.9% (H27年度：7.8%)</li> </ul>	<p>基本目標1-(2)-③ 山形の魅力を活かした先導的ツアーを推進</p> <p>基本目標4-(5)-① 安全・安心を支える社会基盤を整備</p>
6	環境エネルギー教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県環境科学研究センター拠点機能の発揮</li> <li>・環境エネルギー学習教材等の活用推進、環境教育情報の発信</li> <li>・環境学習支援団体制度や環境アドバイザーの派遣などによる環境学習機会の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○環境学習・環境保全活動への参加者数 148千人 (H26年度：147千人)</li> </ul>	<p>テーマ5－施策2－主要事業(4)－① 「環境の保全・創造に関する意識の醸成」</p> <p>テーマ5－施策2－主要事業(4)－② 「環境エネルギー教育の充実」</p>

		環境エネルギー部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）
1	再生可能エネルギーの導入促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○再生可能エネルギーの新たな開発量：(累計)48万kW（戦略目標：60.4万kW（H31）） （H27年度：40.2万kW）〔創〕</li> <li>○県民参加型再エネ発電事業の登録数：3件〔創〕</li> <li>○新たに農山漁村再エネ法の活用に取り組む市町村数：1市町村〔創〕</li> <li>○エリア供給システム構築に向けた調査数：3件〔創〕</li> </ul>

短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ5－施策1－主要事業（1）－「大規模事業の県内展開の促進」	基本目標1-(1)-③ 森のエネルギー、森の恵みを活かし「やまがた森林（モリ）ノミクス」を推進
テーマ5－施策1－主要事業（2）－「地域分散型の導入促進」	基本目標1-(1)-⑤ 再生可能エネルギーで経済活性化と持続可能な社会の構築
テーマ5－施策1－主要事業（4）－「産業振興・地域活性化への展開」	基本目標4-(2)-③ 雪室や雪冷房など、雪を活かして地域産業を振興

平成27年度までの主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大規模事業の県内展開 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県主導による先導的事業展開（県営風力発電事業に係る環境影響評価手続開始、県営太陽光発電所の稼働）</li> <li>・未利用公有地を活用した公募によるメガソーラー事業等の展開（県有地7か所、市町村有地5か所）</li> <li>・内陸部における風力発電事業の展開促進に向けた風況調査の実施</li> </ul> </li> <li>○地域分散型の導入 <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭・事業所、公共施設への再エネ導入支援（補助）</li> <li>・バイオマス等による熱利用設備導入補助</li> </ul> </li> <li>○産業振興・地域活性化への展開 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の再エネ発電事業者から電力を調達し、県内の需要家に供給する（株）やまがた新電力の設立</li> <li>・「県民参加型」による再エネ事業等の検討</li> </ul> </li> </ul>
-------------------	---

#### 施策の評価と今後の推進方向等

<p><b>〔評価・課題等〕</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政府において、再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担抑制の両立を図る観点から固定価格買取制度の見直しが行われ、太陽光発電の買取価格が引き下げられるなど、事業の先行きが見通しにくい状況にある中、エネルギー戦略に掲げる100万kWの実現に向けて、再エネ事業を着実に推進する必要がある。</li> </ul> <p><b>〔今後の推進方向等〕</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度はエネルギー戦略のうち10年間の施策の展開方向を示す「エネルギー政策推進プログラム」の中間年にあたるため、戦略の進捗状況や戦略策定後の環境変化等をふまえ、有識者や事業者等の意見を伺いながら、具体的な施策展開の方向性について所要の見直しを行う。</li> <li>・「やまがた森林ノミクス」推進の一環として、民間事業者による木質バイオマス発電施設の整備や、家庭や事業所、小中学校などの市町村の公共施設における木質バイオマス燃焼機器の導入を促進していく。</li> <li>・再生可能エネルギーの「熱利用」の拡大を図るため、一定の地域内における熱供給事業など「エリア供給システム」の構築を促進していく。</li> <li>・県民参加型の再生可能エネルギー発電事業に対する県の登録制度の創設や、事業の立上げ準備を支援することにより、再生可能エネルギー導入に向けた県民の理解促進と参加意識の醸成を図る。</li> </ul>
--

【平成28年度の主な取り組み内容】

■エネルギー戦略の着実な推進

①エネルギー政策推進プログラムの見直し

■再エネ事業の着実な推進

②県民参加型再エネ発電事業の展開促進 [創]

- ・県民参加型再エネ発電事業の登録
- ・県民参加型再エネ発電事業の立上げ支援

③農山漁村再エネ法の取り組み促進 [創]

④風力発電事業の導入促進 [創]

- ・内陸部での風力発電事業の展開に向けた風況調査
- ・県有地での小形風力発電事業の公募
- ・セミナーによる洋上風力発電への県民理解促進等

⑤民間事業の展開促進 [創]

- ・商工業振興資金の借入利子相当額補助による再エネ発電事業の展開促進
- ・再エネ導入セミナーを通じた事業誘導

■地域分散型の導入促進

⑥やまがた森林ノミクスの推進 [創]

- ・木質バイオマス発電施設の整備促進
- ・木質バイオマス燃焼機器の家庭、事業所、公共施設への導入

⑦エリア供給システムの構築促進 [創]

⑧その他再生可能エネルギー設備の家庭、事業所及び公共施設への導入拡大 [創]

■産業振興、地域活性化への展開

⑨やまがた森林ノミクスの推進による産業振興

(⑥再掲)

⑩県と民間企業の出資で設立した(株)やまがた新電力の事業への参画 [創]

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	検討委員会を設置し、見直し案を検討			パブコメ 決定
②	登録制度創設・公募	登録	県民へのPR、地域貢献活動への支援	
	支援先の募集	事業者の事業立ち上げ活動等への支援		
③	農山漁村再エネ法を活用する市町村への支援、農林部との連携			
	セミナー企画、開催(9月)			
④	風況調査の準備		風況調査の実施(平成29年度まで)	
	公募の準備		公募、風況調査実施への補助	
	洋上風力セミナー企画、開催(2月)			
⑤	商工業振興資金の借入利子相当額補助による事業誘導			
	セミナー企画、開催(11月)			参入に向けた検討への支援
⑥	支援先の募集	発電事業者による積雪寒冷対策の実施、補助		
	支援先の募集、家庭・事業所での木質バイオマス燃焼機器の導入、補助			
	市町村・民間事業者へのバイオマスボイラー等の導入働きかけ			
⑦	支援先の募集	民間事業者によるFS調査の実施、補助		
⑧	支援先の募集、家庭・事業所での再生可能エネルギー設備の導入、補助			
⑩	経営企画会議等への参画			

		環境エネルギー部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）
2	省エネルギーの推進	○家庭のアクションの参加報告件数：（累計）108,200件（平成27年度：89,634件） ○事業所のアクションの参加報告数：2,200事業所（平成27年度：1,535事業所） ○エコドライブ講習会の受講者数：（累計）27,000人（平成27年度：23,694人）

短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ5－施策1－主要事業（3）－①「環境に配慮した行動の提唱・推進」		基本目標1-(3)-② 自動車、航空機、ロボット等の成長期待分野への参入促進などにより「しごと」を創出
テーマ5－施策1－主要事業（3）－②「先進的な地域システムの構築」		
平成27年度までの主な取り組み状況	○「笑顔で省エネ県民運動」の展開 ・春夏秋冬の季節毎に、省エネ・節電やエコドライブ等の取り組みを呼びかける県民運動を展開 ○家庭、事業所、自動車のアクションへの参加促進 ・家庭や事業所の省エネアクションへの参加促進、家庭の再エネ・省エネに関する無料診断の実施、事業所担当者へのCO2削減セミナーの開催等 ○地球温暖化対策推進体制の整備 ・県地球温暖化防止活動推進員の委嘱、市町村における地球温暖化対策地域協議会の設置促進及び活動支援等	
施策の評価と今後の推進方向等		
<b>〔評価・課題等〕</b> ・本県における地球温暖化対策として、「笑顔で省エネ県民運動」を展開し、県民及び県内事業所等に対し家庭、事業所、自動車それぞれのアクションへの参加を促進しているが、地球温暖化防止に向け、更なる取り組みへの参加を促していく必要がある。 ・また、平成28年5月に政府において策定された地球温暖化対策計画の内容を踏まえ、本県の地球温暖化対策実行計画の中間見直しを行う必要がある。		
<b>〔今後の推進方向等〕</b> ・引き続き、「笑顔で省エネ県民運動」の展開に当たっては、「家庭のアクション」、「事業所のアクション」及び「自動車のアクション」を推進施策の3本柱として、民間団体、企業等と連携し実効ある施策展開を図っていく。 ・また、新たに設置した「やまがた太陽と森林の会」の運営によるCO <sub>2</sub> 削減価値の創出及び削減価値の利活用を促進する取り組みにより、県民の意識の向上や都市圏の企業等から協力を得る仕組みをつくり、更なる温暖化対策を推進する。 ・政府の動向等を踏まえ、山形県地球温暖化対策実行計画の中間見直しを行う。		

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- 地球温暖化対策としての「笑顔で省エネ県民運動」の着実な促進 ①
- 「家庭のアクション」②
  - ・省エネ・節電アクションへの参加促進
  - ・「県民省エネ節電所」HPによる普及啓発
  - ・「やまがた太陽と森林の会」の運営によるCO<sub>2</sub>削減価値の創出促進
- 「事業所のアクション」③
  - ・CO<sub>2</sub>削減に係る取組み(エコスタイルチャレンジ)への参加促進
  - ・温室効果ガス排出権取引制度の活用に向けた取組みの推進
- 「自動車のアクション」④
  - ・エコ通勤、エコドライブの県民への普及啓発
  - ・小学生に対するエコドライブ教室の展開支援
  - ・電気自動車用急速充電器の設置促進
  - ・燃料電池自動車の普及を見据えた先進事例見学会等の開催〔創〕

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	春のエコ通勤・エコドライブ推進県民運動	夏の省エネ県民運動	秋のエコ通勤・エコドライブ推進県民運動	冬の省エネ県民運動
	実行計画の中間見直し			
②	省エネ・節電アクションへの参加促進、「県民省エネ節電所」HPによる普及啓発			
	「やまがた太陽と森林の会」の運営によるCO <sub>2</sub> 削減価値の創出、取引先企業等の開拓			
③	CO <sub>2</sub> 削減（エコスタイルチャレンジ）への参加促進			
	温室効果ガス排出権取引制度の活用に向けた取組みの推進			
④	エコ通勤、エコドライブの県民への普及啓発			
	小学生に対するエコドライブ教室の展開支援			
	電気自動車用急速充電器の設置促進			
	燃料電池自動車の普及を見据えた先進事例見学会、セミナーの開催			



		環境エネルギー部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）
3	知恵と地域資源で創るごみゼロやまがた	<ul style="list-style-type: none"> <li>○1人1日当たりのごみの排出量：852g（H26年度：925g）</li> <li>○ごみ（一般廃棄物）最終処分量：43千トン（H26年度：45千トン）</li> <li>○リサイクル製品の認定数：新規認定3製品（参考）（累計）62製品（H27年度：59製品）</li> <li>○不法投棄箇所数：15箇所（H27年度：16箇所）</li> </ul>

短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ5－施策2－（1）－①循環型社会システムの形成	
テーマ5－施策2－（1）－②循環型産業の振興	
テーマ5－施策2－（1）－③廃棄物の循環・適正処理の推進	
平成27年度までの主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第2次山形県循環型社会形成推進計画の中間見直し</li> <li>○県民の循環型社会に向けたライフスタイルの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ごみゼロやまがた県民運動」の実施</li> <li>・環境にやさしい料理レシピコンテストの開催</li> </ul> </li> <li>○循環型産業の創出・育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・循環型産業を担う人材の育成</li> <li>・リサイクル施設整備等への支援</li> </ul> </li> <li>○廃棄物の訂正処理の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物最終処分場の適正管理の推進</li> <li>・不法投棄の未然防止対策の実施</li> </ul> </li> </ul>

#### 施策の評価と今後の推進方向等

##### 〔評価・課題等〕

- ・1人1日あたりのごみ排出量は、平成26年度で925gと県民生活や企業活動の活発化等に伴い、平成25年度の実績921gから4g増加したほか、最終処分量は平成26年度45,377tと平成25年度45,104tから微増(273t、0.6%)したものの、ここ数年横ばいで推移している。これまで、ごみの排出量等は、ごみゼロやまがた県民運動などにより順調に減少してきたが、近年は事業系ごみが増加傾向にあることから、発生抑制や減量化が課題となる。
- ・リサイクル製品の認定数は、平成27年度末で59製品と平成26年度から製品数に変わりはないが、市場性のある製品やユーザーの認知度や購買意欲が高い製品も増えている。更なる循環型産業の市場形成のため、商品化や事業化、販路開拓・拡大までの一体的な支援が課題となる。
- ・県内の不法投棄箇所（30㎡以上の箇所）は確実に減少しており、近年は、大規模な不法投棄事案はないものの、毎年新たな箇所が発見されており、監視パトロール等の強化や、原状回復事業や普及啓発活動の推進が課題となる。

##### 〔今後の推進方向等〕

- ・「全国一ごみの少ない県」を目指し、今年度は、中間見直しを行った第2次山形県循環型社会形成推進計画に沿った各種施策を展開する。特に、一般廃棄物のうち事業系ごみが増加傾向にあることから、主要工業団地を対象に、紙ごみ等を共同回収しリサイクルするモデルシステムを構築する。また、「やまがた環境展」や「3R推進人づくり事業」、河川ごみ対策と連携したごみの発生抑制対策などの取り組みを通してごみ排出量削減の普及啓発を強化していくとともに、3R推進環境コーディネーターを活用し、県内外企業、大学、公的試験研究機関が行う研究や技術に関する情報を把握・分析し、効果的な情報提供を行う体制の構築や、関係機関との連携を強化し、排出削減等の研究から技術開発、施設整備、製品の販路開拓・拡大までの一体的な支援を実施する。
- ・廃棄物の適正処理については、引き続き監視、指導を実施していく。また、不法投棄監視パトロールを通年で実施し、5月及び10月の「不法投棄及び海岸漂着ごみ削減強化月間」を中心に合同パトロールや普及啓発を強化することにより、不法投棄の未然防止対策を推進していく。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・ごみゼロやまがた県民運動の実施、やまがた環境展の開催による循環型社会に相応しいライフスタイルの促進 (①)
- ・事業系一般廃棄物の削減を目的とした、「事業系一般廃棄物3R推進事業」の実施 (②)
- ・リサイクル製品の認定、3R研究開発補助、リサイクル施設等整備補助、小型家電リサイクル促進などによる循環型産業の創出・育成 (③)
- ・事業者等の監視・指導や不法投棄監視パトロールなどによる、廃棄物の適正処理の推進 (④)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	<p>県民会議の開催</p>	<p>県民運動の実施</p>		<p>県民会議(三役会)の開催</p>
	<p>開催準備</p>		<p>やまがた環境展開催</p>	
	<p>準備・募集</p>		<p>環境にやさしい料理レシピコンテスト開催</p>	
②	<p>廃棄物処理実態調査委託</p>		<p>3R推進環境コーディネーター等による工業団地の情報収集・連絡調整</p>	<p>3Rに向けた事業者の意識醸成のためのセミナーの開催</p>
③	<p>募集(上期)</p>	<p>リサイクル製品認定</p>	<p>募集(下期)</p>	<p>リサイクル製品認定</p>
	<p>募集</p>		<p>リサイクルシステム認証</p>	
	<p>3R研究開発補助・リサイクル施設等整備補助</p>			
	<p>3R推進環境コーディネーター活動</p>			
	<p>小型家電リサイクルに係る関係自治体との調整</p>			
	<p>導入促進研究会開催</p>			
④	<p>廃棄物の適正処理の監視・指導</p>			
	<p>不法投棄監視パトロール</p>			
	<p>不法投棄及び海岸漂着ごみ削減強化月間</p>		<p>不法投棄及び海岸漂着ごみ削減強化月間</p>	

施策番号	重点施策の名称	環境エネルギー部
		重点施策の目標
4	豊かな自然を守り、活かす自然共生社会の構築	○森づくり参加者数：100,000人（H27年度：98,618人） ○狩猟免許新規取得数：170件（H27年度：162件）〔創〕 ○海岸清掃ボランティア参加者数：3,300人以上（H27年度：3,289人）

短期A Pにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ5－施策2－主要事業（2）－①「自然環境との共生の促進」	基本目標1-(1)-① トップランナーがけん引し若者・助成が活躍できる地域農業を振興
テーマ5－施策2－主要事業（2）－②「環境資産を活かした産業の振興」	基本目標1-(2)-① インバウンドをはじめとした交流拡大に向けた、山形の魅力を高める受入体制を整備
	基本目標1-(2)-③ 山形の魅力を活かした先導的ツアーを推進

平成27年度までの主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県民参加型森づくり活動及びみどりの循環県民活動の推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民やNPO、企業、市町村等が行う森づくり活動に対する支援の実施、「森の感謝祭」（H27.6.6）、「森づくりセミナー&amp;活動報告会」（H28.1.16・17・23・30）、ドングリ等を家庭で育て森にかえす「森のホームステイ」、森を育てる「間伐」体験会、森の恵みを暮らしに活かす「木工教室」や「森のエネルギー体験会」等の開催</li> </ul> </li> <li>○生物多様性保全の推進及び野生鳥獣の管理               <ul style="list-style-type: none"> <li>・「山形県生物多様性戦略」の策定（H26.3）、「第二種特定鳥獣管理計画（ニホンザル、ツキノワグマ）」に基づく管理の実施（H24～27）、「イノシシ管理計画」の策定（H28.3）</li> </ul> </li> <li>○山岳資源の魅力向上の取組み               <ul style="list-style-type: none"> <li>・山岳資源の魅力向上に向けたプロジェクト推進会議の開催（H26）、県内山岳ポータルサイトの制作（H26）、山の魅力向上サポーター育成事業の実施（H25～27）、登山道安全設備の整備（H26～）、やまがたの山岳資源魅力向上推進ネットワーク会議の開催（H27～）、「やまがた山 写真・映像コンテスト」の開催（H27）、やまがたの山岳資源取材ツアーの実施（H27）</li> </ul> </li> <li>○自然公園の保全と活用               <ul style="list-style-type: none"> <li>・公園内施設の再整備・補修、避難小屋等の維持管理</li> <li>・庄内海浜県立自然公園に関する自然環境調査の実施（H22～H24）、土地利用状況等基礎資料の収集（H25）、公園計画素案取りまとめ（H26）、公園計画の策定（H27）</li> </ul> </li> <li>○海岸漂着物削減対策の推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>・山形県海岸漂着物連絡調整会議の設置・運営、海岸清掃美化活動の実施、河川ごみ削減の啓発</li> </ul> </li> </ul>
-------------------	---

#### 施策の評価と今後の推進方向等

##### 〔評価・課題等〕

- ・第38回全国育樹祭の開催を契機として高まった、森を守り、育てていく機運を県民参加の森づくりにつなげていくため、種や稚樹を家庭で育て森にかえす「森のホームステイ」を実施し、約1,900家族が参加するなど、県民参加の森づくり参加者数は目標の98,000人を上回った。間伐体験・木工教室等の開催により森の恵みを暮らしに活かす「みどりの循環県民活動」を推進し、平成28年度の目標の森づくり参加者100,000人の達成に向け、「みどりの循環県民活動」を一層推進していく必要がある。

- ・生物多様性の保全を推進するため、山形県生物多様性戦略に基づき普及啓発の一層の推進を図るとともに、保全活動や生物多様性を活用した地域振興を推進していく必要がある。ツキノワグマなど野生鳥獣の管理を推進する担い手の確保が課題であることから、新規狩猟者の確保・育成に向けた支援を25年度から強化し、以降、狩猟免許合格者の倍増に結び付いている。
- ・山岳資源の魅力向上の取組みについては、ネットワーク会議を開催するとともに、取材ツアーや写真・映像コンテスト、山の魅力向上サポーターの育成事業を実施し、情報発信の強化や受入態勢の充実を図った。本年8月11日が「山の日」として祝日となることを踏まえ、本県の豊かな山岳資源に関する積極的な情報発信や、安心して登山を楽しんでもらうための態勢整備を推進していく必要がある。
- ・河川や水路等を経由して海岸に漂着するごみが多いため、海岸管理者やボランティア等による海岸漂着物の回収処理を実施するとともに、NPO等と連携して陸域部を含む県内全域を対象としたスポーツごみ拾い等を行い、平成27年度の海岸等清掃ボランティア参加者数は3,289人となったが、内陸部の県民に対する啓発を行いながら全県的に発生抑制対策を進めていく必要がある。

【今後の推進方向等】

- ・全国育樹祭で高まった森づくりの機運を県民参加の森づくりにつなげるとともに、「森の恵み」「森のエネルギー」として暮らしに活かす県民活動をさらに推進していく。
- ・山形県生物多様性戦略に掲げた行動計画を推進するため、県民理解を促進するため普及啓発や保全・活用に向けた具体的活動に取り組んでいく。新たに策定したイノシシ管理計画など鳥獣保護管理法に基づき定める県計画の推進に加え、鳥獣保護管理事業計画、ニホンザル及びツキノワグマの管理計画の次期計画策定を進めるとともに、野生鳥獣の保護管理を担う新規狩猟者の確保・育成に継続して取り組んでいく。
- ・「山の日」を契機として、県民自身が地元の山の魅力を認識し愛着を高め、新たな魅力を発信する取組みや山岳の魅力を伝える登山ガイドの養成など、自然環境への理解促進と本県の豊かな山岳資源を活かした観光振興を一層推進していく。
- ・海岸漂着物対策については、引き続き沿岸部における漂着物の回収処理を実施するとともに、陸域部を含む県内全域において、NPO等と連携したスポーツごみ拾い等の普及啓発を行い、川上から海まで全県的な発生抑制対策を推進していく。

【平成28年度の主な取組み内容】

- ・県民参加型の森づくり活動及び豊かな森林を守り、育て、森の恵みやエネルギーを暮らしに活かす「みどりの循環県民活動」の推進 (①)
- ・山形県生物多様性戦略に基づく普及啓発、保全と活用に向けた取組みの推進 (②)
- ・野生鳥獣管理の推進と計画策定、新規狩猟者確保対策による担い手の確保・育成 (③) [創]
- ・山岳資源の魅力向上に向けた情報発信や受入態勢の充実 (④) [創]
- ・全県的な取組みによる河川ごみ・海岸漂着物対策の推進、海岸漂着物対策を担うリーダーの育成、体験型環境教育の実施 (⑥)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	森の感謝祭開催	地域住民・企業・市町村等による活動への支援 森のホームステイ・間伐体験・木工教室等の開催、広報誌等による普及啓発		成果報告会の開催
②	県民への普及啓発、特定外来生物初期防除など保全対策、活用に向けた希少種調査の推進			
③	第二種特定鳥獣管理計画の推進、鳥獣保護管理事業計画等の次期計画策定 新規狩猟者確保・育成に関する補助事業の実施			
④	情報発信（やまがた百名山の選定、親子登山体験ツアー開催、ネットワーク会議開催） 受入態勢の充実（登山ガイド養成や三大都市圏での情報発信への支援、標識（外国語併記）整備等）			
⑥	海岸清掃美化活動の実施			
	河川ごみ削減の啓発			
	海岸漂着物対策を担うリーダー育成			
		体験型環境教育の実施		

		環境エネルギー部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）
5	水・大気の保全など良好な生活環境の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>○水資源保全地域の指定箇所の拡大:5市町村(H27年度:3市町)</li> <li>○「里の名水・やまがた百選」の選定〔創〕</li> <li>○放射線、PM2.5など環境モニタリングの実施と県民へのわかりやすい情報提供</li> <li>○合併処理浄化槽による生活排水処理施設普及率:7.9% (H27年度:7.8%)〔創〕</li> </ul>

短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ5－施策2－主要事業(3)－①「大気、水、土壌環境の保全等」		基本目標1-(2)-③ 山形の魅力を活かした先導的ツアーを推進
テーマ5－施策2－主要事業(3)－②「放射線対策の推進」		基本目標4-(5)-① 安全・安心を支える社会基盤を整備
平成27年度までの主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○水資源保全総合計画の策定(H25.9)、水資源保全地域の指定(H28.3現在 15地域)</li> <li>○環境モニタリングの実施と県民への情報提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境(大気、河川、土壌)中の放射性物質やPM2.5を始めとする大気、水環境等のモニタリングの実施、公表(定時・随時)</li> </ul> </li> <li>○「里の名水・やまがた百選」の選定(H28.3現在 13か所)</li> <li>○最上川の水質保全 <ul style="list-style-type: none"> <li>・最上川中流部及び酒田港の水質調査の継続と汚濁軽減事業の実施</li> </ul> </li> <li>○生活排水対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換支援の実施(H24～)</li> <li>・第三次山形県生活排水処理施設整備基本構想の策定</li> </ul> </li> </ul>	
施策の評価と今後の推進方向等		
<p>〔評価・課題等〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山形県水資源保全条例(H25.3制定)に基づき水資源の保全に関する施策を総合的に推進するため「山形県水資源保全総合計画」を平成25年9月に策定し、水資源保全地域の指定を行い、平成25年10月から条例による事前届出制度の運用を開始した。今後、水資源保全地域の指定箇所の拡大を図る必要がある。</li> <li>・県内に多く存在する湧水のうち、保全活動に取り組んでいる湧水を公募し、「里の名水・やまがた百選」として、平成28年3月に13か所を選定し、選定書交付式を行うとともに、パンフレット及びHPにより情報発信を行った。市町村により対応に温度差が見られることから、周知徹底を図る必要がある。</li> <li>・県民の安全安心の確保のため、放射性物質やPM2.5を始めとする大気、水環境等のモニタリングを継続して実施し、県民に的確に情報提供を行っていくことが求められている。</li> <li>・生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を促進するとともに、第三次山形県生活排水処理施設整備基本構想における浄化槽の目標普及率9.6%(平成37年度)の達成に向けて、浄化槽の整備を進めていく必要がある。</li> </ul> <p>〔今後の推進方向等〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町村への積極的な働きかけにより水資源保全地域の指定箇所を拡大するのに合わせ、条例や水資源保全地域の指定状況の周知により事前届出制度の確実な運用を図るとともに、水資源及び森林の水源涵養機能の重要性に係る県民理解の醸成に繋がる取組みを推進する。</li> <li>・「里の名水・やまがた百選」について、市町村への周知徹底を図りながら引続き、県内の優れた湧水を「名水」として選定し、水質や自然景観など</li> </ul>		

湧水の特徴を広く紹介することにより、水環境保全を推進していく。また、観光担当部局、市町村と連携して観光資源としての活用を図っていく。

- ・放射性物質、PM2.5を始めとする大気、水環境等のモニタリングや、合併処理浄化槽の整備促進への支援、普及率の低い市町村に対する働きかけなどにより、安全で良好な生活環境の確保を図っていく。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・水資源保全地域の指定拡大、水資源と森林の保全に関する地域フォーラム等の開催 (①)
- ・放射線、PM2.5など環境モニタリングの実施と県民への情報提供 (②)
- ・単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換の支援 (③) [創]
- ・「里の名水・やまがた百選」の選定 (④) [創]

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	第1回指定	第2回指定		
	地域フォーラム等開催			
②	環境モニタリングの実施と測定結果の速やかな公表			
③	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の支援			
④	公募、現地調査、選定		選定書交付式	
	情報発信			

		環境エネルギー部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標
6	環境エネルギー教育の推進	○環境学習・環境保全活動への参加者数：148千人（H26年度：147千人）

短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ5－施策2－主要事業（4）－①「環境の保全・創造に関する意識の醸成」		
テーマ5－施策2－主要事業（4）－②「環境エネルギー教育の充実」		
平成27年度までの主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○山形県環境教育行動計画の策定（H25.3） 環境教育等促進法改正（H23.6）を踏まえ、環境教育推進方針を見直し環境教育行動計画を策定</li> <li>○環境教育の拠点機能を担う「山形県環境科学研究センター」の基本方針の見直し（H27.3）</li> <li>○環境教育に関する情報発信の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・24年度に開設した環境教育に関する情報を集約・発信するサイト”やまがたの環境教育道案内役”やブログ・ツイッターを活用して環境教育に関する情報を発信</li> </ul> </li> <li>○環境学習機会の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境エネルギーに関する学習教材等（小学校高学年向けの読本・DVDや学習プログラム）の作成（H26.3）、出前講座など環境教室の開催、環境アドバイザーの派遣など</li> <li>・環境学習支援団体の認定（31団体（H28.3現在）、交流会（環境学習支援団体・学校・行政等）の開催による意見交換など</li> </ul> </li> </ul>	
<b>施策の評価と今後の推進方向等</b>		
<p>〔評価・課題等〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境科学研究センターを拠点として、再生可能エネルギー等の環境学習に係る情報収集・発信及び相談窓口の設置や、県環境アドバイザー、地球温暖化防止活動推進員及びセンター職員等による環境教室等を実施してきたほか、市町村教育委員会や小学校に対して個別に働きかけをしながら、水生生物調査やリサイクル工作等の出前講座を実施してきており、引き続き県民に対する環境学習機会の提供を推進する必要がある。</li> <li>・環境学習支援団体の認定、やまがた環境展への出展及び環境地域づくり担い手連携推進セミナー等を通じて、環境学習支援団体、学校、行政等によるネットワーク構築、人材の育成を図ってきており、引き続き連携を強化するための取組みを推進する必要がある。</li> </ul> <p>〔今後の推進方向等〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関等と連携しながら、環境科学研究センターを拠点として環境教育を推進するとともに、HPやブログ、ツイッターによる情報発信を継続し、環境保全・創造に関する取組みについての県民の意識の醸成を図る。</li> <li>・環境学習支援団体の認定や環境地域づくり担い手連携推進セミナー等を通じて、関係団体のネットワーク構築・連携強化、人材の育成を図り、効果的な環境教育の実施に繋げていく。</li> </ul>		

〔平成28年度 主な取組み内容〕

- ・環境科学研究センターにおける環境教育の拠点機能の発揮 (①)
- ・環境エネルギー学習教材等の活用推進、環境教育情報の発信 (②)
- ・環境学習支援団体制度の充実や環境アドバイザーの派遣などによる環境学習機会の充実 (③)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	環境科学研究センターにおける環境教育の拠点機能の発揮			
②	学習教材の活用の支援・推進			
	インターネットサイト等による環境教育情報の発信			
③	環境学習支援団体制度の周知・県民の利用拡大 (イベントへの出展、交流会の開催)			
	環境アドバイザーの派遣、環境学習マッチングキャラバン (出前講座)、環境地域づくり 担い手連携セミナー			